

「平成 27 年札幌市産業連関表」の概要

令和 3 年 3 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

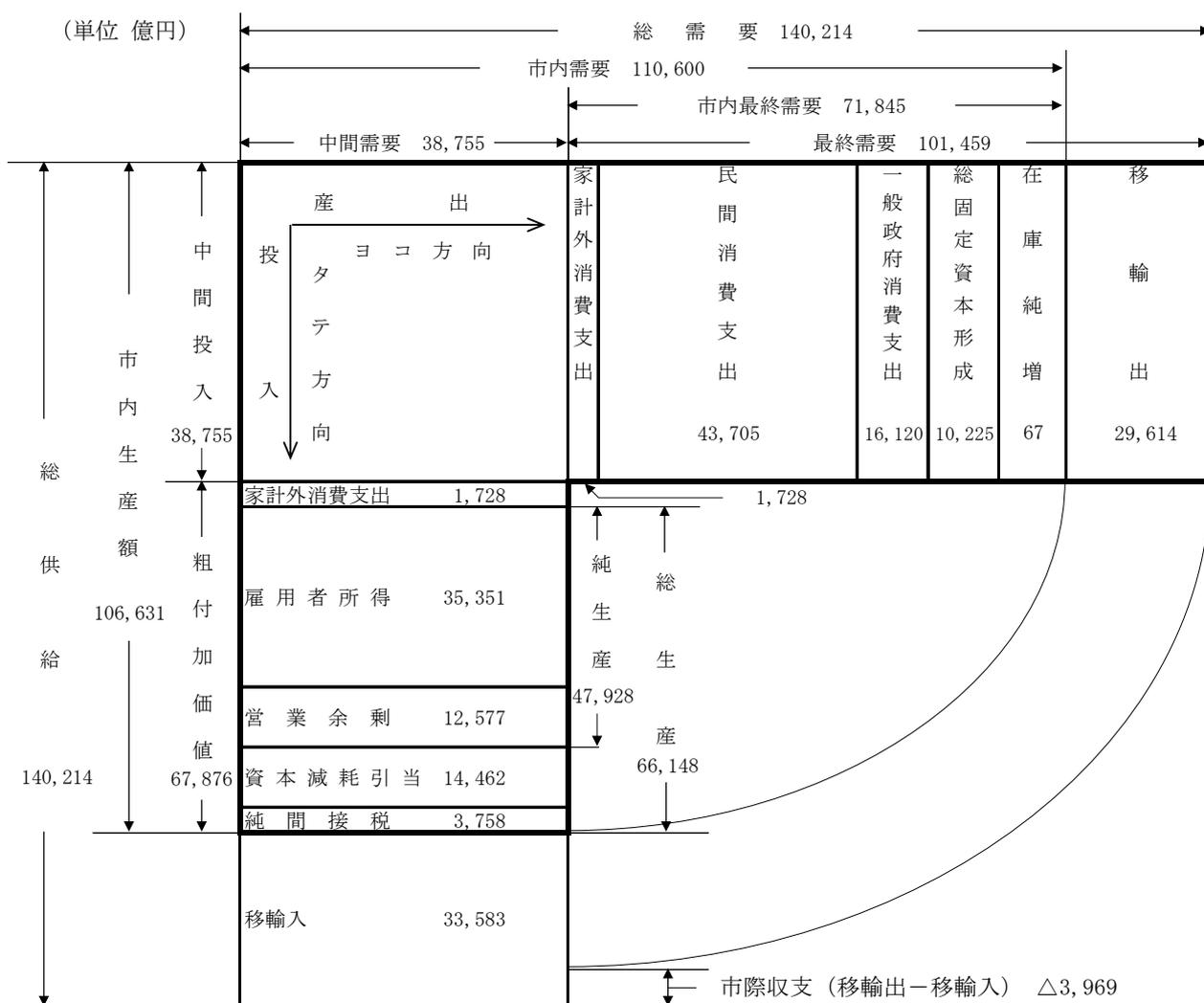
1 札幌市経済の規模と構造

平成 27 年中（1 月～12 月）に札幌市内の全産業が生産した財・サービスの総額である市内生産額は、10 兆 6631 億円となっている。

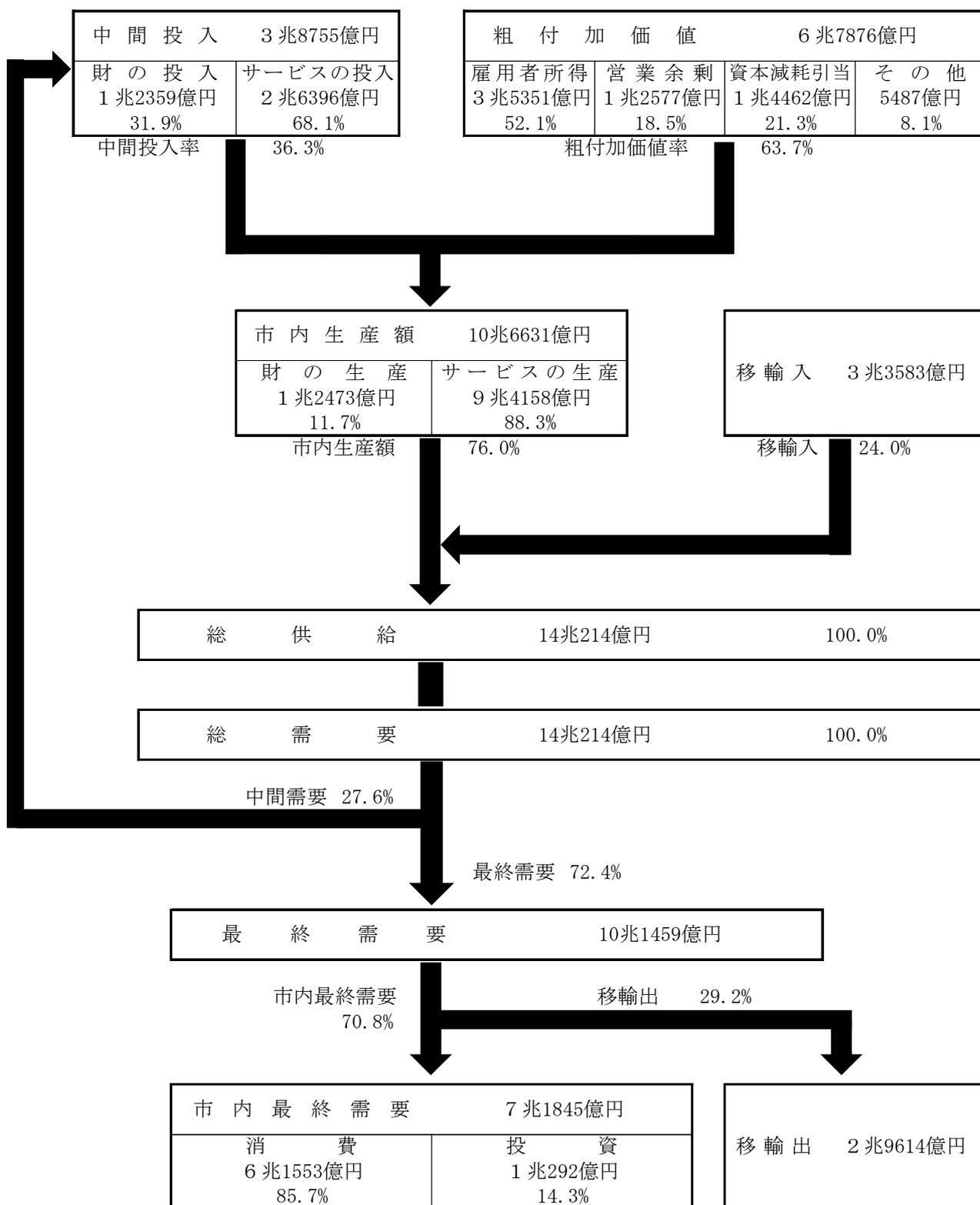
供給側（タテ方向）からみると、市内生産額のうち、生産を行うために必要な原材料・燃料等の購入費用（中間投入）は 3 兆 8755 億円であり、生産のために投入された労働、資本などに分配された雇用者所得、営業余剰などの粗付加価値は 6 兆 7876 億円となっている。この市内生産額に市外からの供給である移輸入（3 兆 3583 億円）を加えた総供給は 14 兆 214 億円となっている。

需要側（ヨコ方向）からみると、市内での生産に必要な原材料・燃料等の需要（中間需要）は 3 兆 8755 億円、家計や政府の消費、企業の設備投資などの需要（市内最終需要）は 7 兆 1845 億円、さらに市外からの需要である移輸出（2 兆 9614 億円）を加えた総需要は 14 兆 214 億円で、総供給に等しい。また、移輸出から移輸入を差し引いた市際収支は 3969 億円の移輸入超過となっている。

第 1 図 札幌市経済の規模と構造（平成27年中）



第2図 平成27年札幌市産業連関表からみた財・サービスの流れ



注： この図において、「財」とは、13部門分類の農林漁業、鉱業、製造業及び建設をいい、「サービス」とは、「財」以外の部門をいう。

また、「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

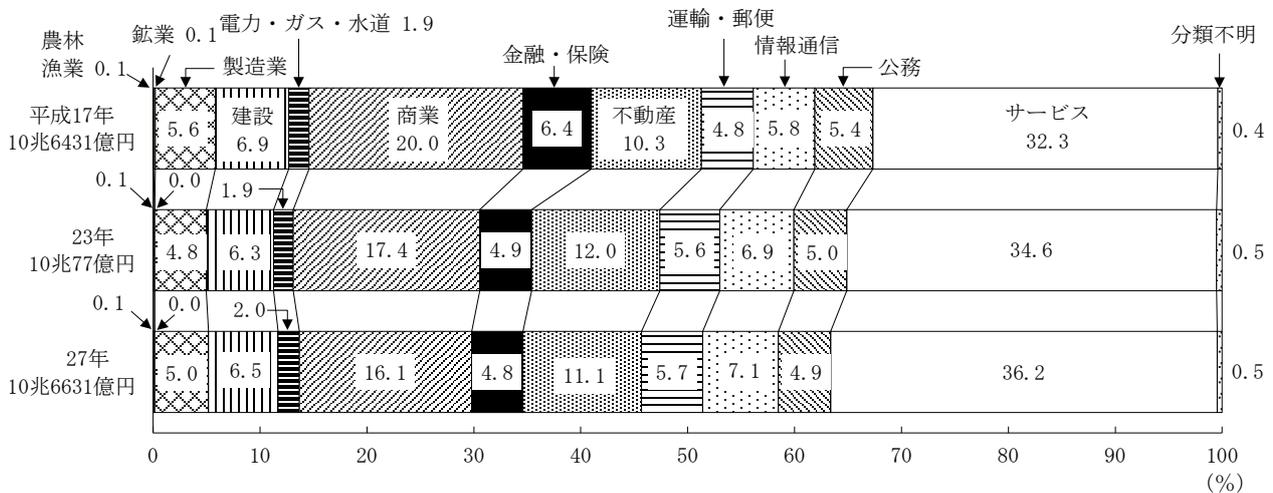
2 生産構造

次に、市内生産額の推移をみていくこととする。なお、平成17年値及び23年値の部門分類については、27年表の部門分類に合わせ、可能な範囲で組み替えを行っているが、概念・定義・範囲の変更等により厳密には対応していない部門もあるため、利用に当たっては留意されたい。

27年中の市内生産額は10兆6631億円で、23年と比べると6554億円の増加(6.5%増)となった。13部門別にみると、「サービス」が3兆8583億円で全体の36.2%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「商業」が1兆7219億円(16.1%)、「不動産」が1兆1843億円(11.1%)、「情報通信」が7572億円(7.1%)などと続いている。

13部門別割合を23年と比べると、「サービス」(1.6ポイント上昇)、「製造業」、「建設」及び「情報通信」(いずれも0.2ポイント上昇)などで割合が上昇した一方で、「商業」(1.3ポイント低下)、「不動産」(0.9ポイント低下)などで割合が低下した。

第3図 市内生産額の13部門別割合の推移(各年中)



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1表 13部門別市内生産額の推移

部門	実数			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	23年	27年	17年	23年	27年	17~23年	23~27年
産業計	106,431	100,077	106,631	100.0	100.0	100.0	△ 6.0	6.5
01 農林漁業	73	115	134	0.1	0.1	0.1	△ 56.5	16.4
02 鉱業	153	21	30	0.1	0.0	0.0	△ 86.5	45.4
03 製造業	5,964	4,837	5,353	5.6	4.8	5.0	△ 18.9	10.7
04 建設	7,313	6,303	6,956	6.9	6.3	6.5	△ 13.8	10.4
05 電力・ガス・水道	2,001	1,852	2,095	1.9	1.9	2.0	△ 7.4	13.1
06 商業	21,319	17,449	17,219	20.0	17.4	16.1	△ 18.2	△ 1.3
07 金融・保険	6,780	4,865	5,085	6.4	4.9	4.8	△ 28.3	4.5
08 不動産	10,977	11,998	11,843	10.3	12.0	11.1	9.3	△ 1.3
09 運輸・郵便	5,159	5,614	6,085	4.8	5.6	5.7	8.8	8.4
10 情報通信	6,125	6,923	7,572	5.8	6.9	7.1	13.0	9.4
11 公務	5,774	4,954	5,186	5.4	5.0	4.9	△ 14.2	4.7
12 サービス	34,357	34,617	38,583	32.3	34.6	36.2	0.8	11.5
13 分類不明	434	528	492	0.4	0.5	0.5	21.6	△ 6.9
(再掲)								
財 1)	13,504	11,276	12,473	12.7	11.3	11.7	△ 16.5	10.6
サ 2)	92,927	88,801	94,158	87.3	88.7	88.3	△ 4.4	6.0

注：1) 「農林漁業」、「鉱業」、「製造業」及び「建設」の合計。 2) 「電力・ガス・水道」、「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「運輸・郵便」、「情報通信」、「公務」、「サービス」及び「分類不明」の合計。

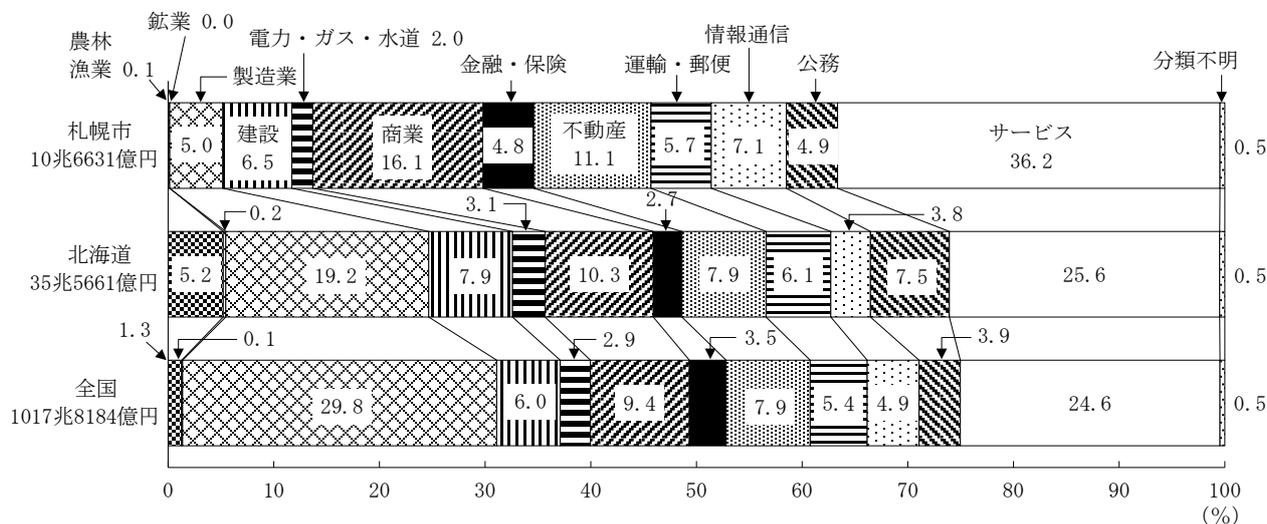
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

札幌市と全国及び北海道の市（国・道）内生産額の13部門別割合を比べると、「農林漁業」は、札幌市はわずか0.1%となっているが、全国は1.3%、北海道は5.2%となっており、札幌市は全国を1.2ポイント、北海道を5.1ポイント下回っている。同様に、「製造業」は、札幌市は5.0%、全国は29.8%、北海道は19.2%となっており、札幌市は全国を24.8ポイント、北海道を14.2ポイント下回っている。

一方、「商業」は、札幌市は16.1%、全国は9.4%、北海道は10.3%となっており、札幌市は全国を6.7ポイント、北海道を5.8ポイント上回っている。同様に、「サービス」は、札幌市は36.2%、全国は24.6%、北海道は25.6%となっており、札幌市は全国を11.6ポイント、北海道を10.6ポイント上回っている。

これらから、札幌市は、全国及び北海道と比べて、「農林漁業」や「製造業」といった第1次、第2次産業の占める割合が極端に低くなっているが、「商業」や「サービス」などの第3次産業の割合が高くなっており、第3次産業に傾斜していることがわかる。

第4図 市（道・国）内生産額の13部門別割合（平成27年中）



<資料> 総務省「産業連関表」、国土交通省北海道開発局「北海道産業連関表」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 13部門別市（道・国）内生産額

部門	実 数			割 合 (%)			特 化 係 数	
	札幌市	北海道	全 国	札幌市	北海道	全 国	北海道 = 1.000	全 国 = 1.000
産 業 計	106,631	355,661	10,178,184	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000
01 農 林 漁 業	134	18,524	128,876	0.1	5.2	1.3	0.024	0.099
02 鉱 業	30	819	8,479	0.0	0.2	0.1	0.123	0.339
03 製 造 業	5,353	68,306	3,028,092	5.0	19.2	29.8	0.261	0.169
04 建 設	6,956	28,175	608,366	6.5	7.9	6.0	0.824	1.091
05 電 力・ガ ス・水 道	2,095	10,994	291,793	2.0	3.1	2.9	0.636	0.685
06 商 業	17,219	36,460	954,789	16.1	10.3	9.4	1.575	1.721
07 金 融・保 険	5,085	9,651	354,482	4.8	2.7	3.5	1.757	1.369
08 不 動 産	11,843	28,270	807,189	11.1	7.9	7.9	1.397	1.400
09 運 輸・郵 便	6,085	21,764	550,094	5.7	6.1	5.4	0.933	1.056
10 情 報 通 信	7,572	13,360	499,745	7.1	3.8	4.9	1.890	1.446
11 公 務	5,186	26,616	397,390	4.9	7.5	3.9	0.650	1.246
12 サ ー ビ ス	38,583	90,905	2,501,958	36.2	25.6	24.6	1.416	1.472
13 分 類 不 明	492	1,818	46,930	0.5	0.5	0.5	0.902	1.000

<資料> 総務省「産業連関表」、国土交通省北海道開発局「北海道産業連関表」、まちづくり政策局政策企画部企画課

3 投入構造

平成 27 年中の中間投入額は 3 兆 8755 億円、粗付加価値額は 6 兆 7876 億円となり、中間投入率（市内生産額に占める中間投入の割合）は 36.3%で、23 年と比べて 0.2 ポイント上昇した。

27 年の中間投入率を 13 部門別（「分類不明」を除く。）にみると、「製造業」が 62.5%で最も高く、以下、「電力・ガス・水道」（57.2%）、「建設」（53.7%）、「鉱業」（51.5%）、「情報通信」（44.6%）などと続いている。一方、中間投入率が低い部門をみると、「不動産」が 17.6%で最も低く、以下、「公務」（22.5%）、「商業」（29.9%）、「金融・保険」（31.5%）などと続いている。

次に粗付加価値の内訳をみると、「雇用者所得」が 3 兆 5351 億円で全体の 52.1%と 5 割以上を占めて最も多く、以下、「資本減耗引当」が 1 兆 4462 億円（21.3%）、「営業余剰」が 1 兆 2577 億円（18.5%）、「純間接税」が 3758 億円（5.5%）、「家計外消費支出」が 1728 億円（2.5%）と続いている。

項目別割合を 23 年と比べると、「資本減耗引当」（2.7 ポイント上昇）、「純間接税」（0.6 ポイント上昇）、「家計外消費支出」（0.1 ポイント上昇）で割合が上昇した一方で、「営業余剰」（2.1 ポイント低下）、「雇用者所得」（1.4 ポイント低下）では割合が低下した。

第 3 表 中間投入及び粗付加価値の推移

項目	(単位 億円)					
	実 数			各年中 割合 (%)		
	平成 17 年	23 年	27 年	17 年	23 年	27 年
市内生産額	106,431	100,077	106,631	100.0	100.0	100.0
中間投入	39,175	36,161	38,755	36.8	36.1	36.3
粗付加価値	67,256	63,916	67,876	63.2	63.9	63.7

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第 4 表 13部門別中間投入率の推移

中間投入率=中間投入/市内生産額

部門	(単位 %)			
	各年中			
	平成 17 年	23 年	27 年	
産 業 計	36.8	36.1	36.3	
01 農 林 漁 業	43.4	38.1	37.7	
02 鉱 業	51.9	61.9	51.5	
03 製 造 業	63.4	64.3	62.5	
04 建 設	56.6	55.1	53.7	
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	55.1	44.6	57.2	
06 商 業	30.8	31.3	29.9	
07 金 融 ・ 保 険	36.6	31.5	31.5	
08 不 動 産	18.9	17.9	17.6	
09 運 輸 ・ 郵 便	32.6	41.4	34.5	
10 情 報 通 信	38.5	42.2	44.6	
11 公 務	23.5	24.0	22.5	
12 サ ー ビ ス	38.5	37.0	37.9	
13 分 類 不 明	72.0	60.1	58.8	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第 5 表 粗付加価値の推移

項目	(単位 億円)						各年中		
	実 数			割 合 (%)			増 加 率 (%)		
	平成 17 年	23 年	27 年	17 年	23 年	27 年	17~23 年	23~27 年	
粗 付 加 価 値 計	67,256	63,916	67,876	100.0	100.0	100.0	△ 5.0	6.2	
家 計 外 消 費 支 出	2,127	1,566	1,728	3.2	2.4	2.5	△ 26.4	10.4	
雇 用 者 所 得	34,302	34,194	35,351	51.0	53.5	52.1	△ 0.3	3.4	
営 業 余 剰	14,990	13,161	12,577	22.3	20.6	18.5	△ 12.2	△ 4.4	
資 本 減 耗 引 当	12,437	11,861	14,462	18.5	18.6	21.3	△ 4.6	21.9	
純 間 接 税 1)	3,399	3,135	3,758	5.1	4.9	5.5	△ 7.8	19.9	
間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く 。)	3,950	3,591	4,071	5.9	5.6	6.0	△ 9.1	13.3	
(控 除) 経 常 補 助 金	△ 551	△ 457	△ 312	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	17.2	31.6	

注：1) 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）－経常補助金

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 需要構造

平成27年中の総需要は14兆214億円で、項目別にみると、「中間需要」が3兆8755億円（全体の27.6%）、「市内最終需要」が7兆1845億円（51.2%）、「移輸出」が2兆9614億円（21.1%）となっている。

総需要を23年と比べると8705億円の増加（6.6%増）となった。項目別にみると、中間需要は2594億円の増加（7.2%増）、市内最終需要は4982億円の増加（7.5%増）、移輸出は1129億円の増加（4.0%増）とすべての項目で増加している。

項目別割合を23年と比べると、「中間需要」が0.1ポイントの上昇、「市内最終需要」は0.4ポイントの上昇、「移輸出」は0.6ポイントの低下となっている。

最終需要の内訳をみると、「民間消費支出」が4兆3705億円で最終需要全体の43.1%を占めて最も多く、以下、「移輸出」が2兆9614億円（29.2%）、「一般政府消費支出」が1兆6120億円（15.9%）、「市内総固定資本形成」が1兆225億円（10.1%）、「家計外消費支出」が1728億円（1.7%）などと続いている。

第6表 総需要の推移

項目	各年中						各年中	
	実数			割合(%)			増加率(%)	
	平成17年	23年	27年	17年	23年	27年	17～23年	23～27年
総需要	139,335	131,508	140,214	100.0	100.0	100.0	△ 5.6	6.6
中間需要	39,175	36,161	38,755	28.1	27.5	27.6	△ 7.7	7.2
市内最終需要	62,421	66,863	71,845	44.8	50.8	51.2	7.1	7.5
移輸出	37,740	28,484	29,614	27.1	21.7	21.1	△ 24.5	4.0

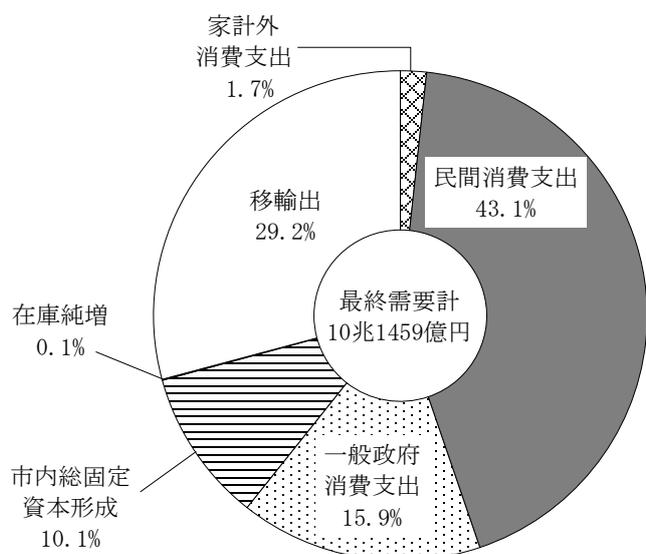
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第7表 項目別最終需要

項目	平成27年中	
	実数	割合(%)
最終需要計	101,459	100.0
家計外消費支出	1,728	1.7
民間消費支出	43,705	43.1
一般政府消費支出	16,120	15.9
市内総固定資本形成	10,225	10.1
在庫純増	67	0.1
移輸出	29,614	29.2

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5図 項目別最終需要の割合（平成27年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

5 移輸出入構造

平成27年中に行われた移輸出入の状況をみると、札幌市内の産業部門から市外の家計・企業へ販売された財・サービスの総額（移輸出額）は2兆9614億円、一方、市外の産業から市内の需要に対応して購入した財・サービスの総額（移輸入額）は3兆3583億円であり、市際間の取引収支（市際収支＝移輸出額－移輸入額）は3969億円の移輸入超過となっている。

37部門別にみると、移輸出額は、「商業」が7663億円で最も多く、以下、「対事業所サービス」が6307億円、「情報通信」が3122億円、「対個人サービス」が2494億円などと続いている。一方、移輸入額は、「飲食料品」が4259億円で最も多く、以下、「対事業所サービス」が3299億円、「化学製品」が2358億円、「運輸・郵便」が2026億円などと続いている。

市際収支（移輸出－移輸入）をみると、「商業」（5658億円）、「対事業所サービス」（3008億円）、「情報通信」（1429億円）など10部門で移輸出超過となっている。一方、「飲食料品」（マイナス3139億円）、「化学製品」（マイナス2307億円）、「石油・石炭製品」（マイナス1916億円）などでは移輸入超過となっている。

第8表 37部門別移輸出入状況

(単位 億円、%)		平成27年中						
部	門	移輸出額 (A)	移輸入額 (B)	市際収支 (A)-(B)	移輸出率 1)	移輸入率 2)	市内自給率 3)	
産	業	計	29,614	33,583	△ 3,969	27.8	30.4	69.6
01	農 林 漁	業	45	1,090	△ 1,045	33.4	92.4	7.6
02	鉱	業	0	274	△ 274	0.0	90.1	9.9
03	飲 食 料	品	1,120	4,259	△ 3,139	44.1	75.0	25.0
04	織 維 製	品	19	892	△ 873	55.8	98.4	1.6
05	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品		140	1,183	△ 1,043	60.4	92.8	7.2
06	化 学 製 品		51	2,358	△ 2,307	51.4	98.0	2.0
07	石 油 ・ 石 炭 製 品		11	1,927	△ 1,916	26.1	98.5	1.5
08	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品		98	645	△ 547	63.8	92.0	8.0
09	窯 業 ・ 土 石 製 品		2	359	△ 357	1.5	77.8	22.2
10	鉄	鋼	159	383	△ 224	75.1	87.9	12.1
11	非 鉄 金 属 製 品		5	187	△ 182	98.7	100.0	0.0
12	金 属 製 品		289	779	△ 490	60.6	80.6	19.4
13	は ん 用 機 械		40	303	△ 262	84.5	97.6	2.4
14	生 産 用 機 械		101	262	△ 161	77.1	89.7	10.3
15	業 務 用 機 械		10	546	△ 536	34.9	96.8	3.2
16	電 子 部 品		8	164	△ 156	85.7	99.2	0.8
17	電 気 機 械		92	810	△ 718	84.3	97.9	2.1
18	情 報 通 信 機 器		2	828	△ 826	38.1	99.6	0.4
19	輸 送 機 械		132	1,320	△ 1,188	67.5	95.4	4.6
20	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品		253	879	△ 626	33.6	63.7	36.3
21	建 設		—	—	—	—	—	100.0
22	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道		0	883	△ 883	0.0	36.6	63.4
23	水		1	0	1	0.2	0.0	100.0
24	廃 棄 物 処 理 業		28	195	△ 167	5.3	28.1	71.9
25	商		7,663	2,005	5,658	44.5	17.3	82.7
26	金 融 ・ 保 険		1,333	551	782	26.2	12.8	87.2
27	不 動 産		856	163	693	7.2	1.5	98.5
28	運 輸 ・ 郵 便		2,388	2,026	362	39.2	35.4	64.6
29	情 報 通 信		3,122	1,693	1,429	41.2	27.6	72.4
30	公 務		—	—	—	—	—	100.0
31	教 育 ・ 研 究		1,295	868	427	27.4	20.2	79.8
32	医 療 ・ 福 祉		1,545	815	730	13.0	7.3	92.7
33	他に分類されない会員制団体		0	15	△ 15	0.1	2.3	97.7
34	対 事 業 所 サ ー ビ ス		6,307	3,299	3,008	50.8	35.0	65.0
35	対 個 人 サ ー ビ ス		2,494	1,579	914	29.5	21.0	79.0
36	事 務 用 品		—	—	—	—	—	100.0
37	分 類 不 明		8	43	△ 36	1.5	8.2	91.8

注：1) 移輸出／市内生産額 2) 移輸入／市内需要額 3) 1－移輸入率
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

6 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、大きいほど他産業に対する影響力が大きいといえる。37部門別逆行行列係数表から計算した影響力係数を37部門別（「事務用品」及び「分類不明」を除く。）にみると、「電力・ガス・熱供給」が1.1623で最も高く、以下、「鉱業」（1.1095）、「情報通信」（1.1063）、「対個人サービス」（1.0632）などと続き、14部門で1を超えている。一方、影響力係数の低い部門をみると、「輸送機械」が0.9000で最も低く、以下、「非鉄金属」（0.9169）、「業務用機械」（0.9268）、「情報通信機器」（0.9270）などと続き、21部門で1を下回っている。

札幌市の製造業をみると、「飲食料品」、「窯業・土石製品」及び「その他の製造工業製品」を除き1を下回っており、他の部門に与える影響は小さいことがわかる。一般的には、中間投入率の高い製造業部門では影響力係数が高くなる傾向にあるが、札幌市の場合、原材料等を市外から購入している割合が高いため、影響力係数が低くなっていると考えられる。

次に感応度係数をみていくこととする。感応度係数とは、全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業から受ける影響が大きいといえる。一般に、様々な部門に財・サービスを供給している部門で大きくなり、その部門は産業全体の好不況の影響を受けやすいといえる。感応度係数を部門別にみると「対事業所サービス」が2.3901で最も高く、以下、「商業」（1.9563）、「運輸・郵便」（1.7726）、「情報通信」（1.4627）などと続き、8部門で1を超えている。

一方、感応度係数の低い部門をみると、「情報通信機器」が0.8009で最も低く、以下、「非鉄金属」（0.8011）、「業務用機械」（0.8043）、「電気機械」（0.8044）などと続き、27部門で1を下回っている。

感応度係数が高い部門をみると、第3次産業に集中していることがわかる。

第9表 37部門別影響力係数と感応度係数

逆行行列係数表 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の数値である。

平成27年中						
部 門				影響力係数1)	感応度係数2)	
01	農	林	漁	業	0.9607	0.8177
02	鉱			業	1.1095	0.8393
03	飲	食	料	品	1.0181	0.8901
04	織	維	製	品	0.9835	0.8055
05	パ	ル	・	紙	0.9880	0.8685
06	化	学	製	品	0.9802	0.8165
07	石	油	・	石	0.9523	0.8101
08	プ	ラ	ス	・	0.9524	0.8540
09	窯	業	・	土	1.0472	0.8759
10	鉄			鋼	0.9611	0.9341
11	非	鉄	金	属	0.9169	0.8011
12	金	属	製	品	0.9674	0.8781
13	は	ん	用	機	0.9465	0.8063
14	生	産	用	機	0.9433	0.8172
15	業	務	用	機	0.9268	0.8043
16	電	子	部	品	0.9387	0.8067
17	電	気	機	械	0.9440	0.8044
18	情	報	通	信	0.9270	0.8009
19	輸	送	機	械	0.9000	0.8244
20	そ	の	他	の	1.0151	0.9581
21	建			設	1.0208	0.9305
22	電	力	・	ガ	1.1623	1.2879
23	水			道	1.0159	0.9107
24	廃	棄	物	処	1.0038	0.8994
25	商			業	1.0074	1.9563
26	金	融	・	保	1.0267	1.2659
27	不	動		産	0.9497	1.1412
28	運	輸	・	郵	0.9804	1.7726
29	情	報	通	信	1.1063	1.4627
30	公			務	0.9464	1.0362
31	教	育	・	研	0.9472	0.8137
32	医	療	・	福	0.9821	0.8226
33	他	に	分	類	1.0360	0.8499
34	対	事	業	所	1.0094	2.3901
35	対	個	人	サ	1.0632	0.8452
36	事	務	用	品	1.1137	0.8462
37	分	類	不	明	1.2499	0.9553

注：1) 各部門の列和／列和の平均値 2) 各部門の行和／行和の平均値
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

平成27年札幌市産業連関表（生産者価格評価表（13部門））

（単位 百万円）

平成27年中

部門	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	34	部門	
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内部門計 (1~13)	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市総固定資本形成 (公的)	市内総固定資本形成 (民間)	在庫増	市内最終需要計 (15~21)	市内需要計 (14+22)	移輸出	最終需要計 (22+24)	需要合計 (23+24)	(控除)移輸入	最終需要部門計 (25+27)	市内生産額 (14+28)		
01 農林漁業	717	0	40,340	646	0	186	0	2	2	0	11	23,519	0	65,423	781	50,692	0	0	335	678	52,486	117,909	4,466	56,952	122,375	-108,989	-52,037	13,386	01	
02 鉱業	1	0	1,489	3,303	25,733	5	1	1	4	0	2	45	11	30,595	-62	-85	0	0	-28	-17	-192	30,403	0	-192	30,403	-27,391	-27,583	3,012	02	
03 製造業	1,877	274	192,581	205,270	8,369	55,230	14,605	3,401	63,865	40,273	18,091	493,950	2,860	1,100,646	18,819	770,673	12	24,842	171,626	3,967	989,939	2,090,585	253,011	1,242,950	2,343,596	-1,808,323	-565,373	535,273	03	
04 建設	20	11	755	435	3,650	4,908	1,252	10,410	2,686	1,950	3,933	9,195	0	39,205	0	0	0	167,600	488,836	0	656,436	695,641	0	656,436	695,641	0	656,436	695,641	04	
05 電力・ガス・水道	155	72	10,052	3,007	23,875	39,723	3,218	6,260	6,521	5,323	6,648	86,955	291	192,100	109	109,064	-3,575	0	0	0	105,598	297,698	137	105,735	297,835	-88,347	17,388	209,488	05	
06 商業	671	74	37,162	39,758	2,442	18,677	2,657	1,669	16,995	10,251	3,892	160,441	494	295,183	19,096	801,738	148	3,717	34,130	2,005	860,834	1,156,017	766,302	1,627,136	1,922,319	-200,461	1,426,675	1,721,858	06	
07 金融・保険	146	152	3,878	8,320	3,659	29,817	21,147	90,654	10,146	3,878	7,994	31,943	140	211,874	3	218,424	0	0	0	0	218,427	430,301	133,266	351,693	563,567	-55,085	296,608	508,482	07	
08 不動産	258	18	1,671	3,918	1,808	48,931	7,521	43,403	6,449	15,568	491	42,936	1,548	174,520	0	922,962	289	0	17,240	0	940,491	1,115,011	85,615	1,026,106	1,200,626	-16,301	1,009,805	1,184,325	08	
09 運輸・郵便	542	795	22,098	30,343	5,740	94,346	17,796	3,722	32,366	20,863	13,243	89,552	4,646	336,052	4,776	226,185	614	469	3,789	455	236,288	572,340	238,776	475,064	811,116	-202,624	272,440	608,492	09	
10 情報通信	83	11	3,146	5,236	4,497	63,425	28,828	5,174	4,036	108,898	11,936	126,735	3,710	365,715	2,073	193,332	384	10,183	42,992	-392	248,572	614,287	312,206	560,778	926,493	-169,295	391,483	757,198	10	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,114	12,114	0	16,922	489,514	0	0	0	506,436	518,550	0	506,436	518,550	0	506,436	518,550	11	
12 サービス	548	111	19,813	62,739	38,951	148,042	60,699	41,333	63,962	128,806	49,863	381,473	3,112	999,452	127,228	1,060,433	1,124,650	29,099	27,670	0	2,369,080	3,368,532	1,166,838	3,535,918	4,535,370	-677,104	2,858,814	3,858,266	12	
13 分類不明	32	32	1,716	10,474	1,145	11,555	2,444	2,708	2,893	1,918	352	17,329	0	52,598	0	140	0	0	0	0	140	52,738	755	895	53,493	-4,338	-3,443	49,155	13	
14 内生部門計	5,050	1,550	334,701	373,449	119,869	514,845	160,168	208,737	209,925	337,728	116,456	1,464,073	28,926	3,875,477	172,823	4,370,480	1,612,036	235,910	786,590	6,696	7,184,535	11,060,012	2,961,372	10,145,907	14,021,384	-3,358,258	6,787,649	10,663,126	14	
15 家計外消費支出 (行)	153	111	6,508	14,916	4,301	42,143	15,115	5,797	5,933	14,804	4,001	58,836	205	172,823																
28 雇 用 者 所 得	4,075	762	115,800	241,554	35,718	664,328	163,536	88,069	248,548	175,096	247,491	1,549,491	622	3,535,090																
29 営 業 余 剰	2,760	204	25,559	20,469	-47,257	277,158	128,779	437,502	33,339	116,323	0	246,445	16,381	1,257,662																
30 資 本 減 耗 引 当	1,097	245	22,019	22,718	86,073	152,381	38,337	384,687	75,842	87,478	150,037	422,905	2,409	1,446,228																
31 間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く。)	471	140	27,233	25,523	14,762	71,857	10,331	59,974	36,579	25,780	565	132,985	860	407,060																
32 (控除) 経常補助金	-220	0	3,453	-2,988	-3,978	-854	-7,784	-441	-1,674	-11	0	-16,469	-248	-31,214																
33 粗付加価値部門計	8,336	1,462	200,572	322,192	89,619	1,207,013	348,314	975,588	398,567	419,470	402,094	2,394,193	20,229	6,787,649																
34 市 内 生 産 額	13,386	3,012	535,273	695,641	209,488	1,721,858	508,482	1,184,325	608,492	757,198	518,550	3,858,266	49,155	10,663,126																

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課